

令和4年度 第1回
高知市自立支援協議会 説明資料

令和4年5月30日（月）
本庁舎6階会議室
高知市健康福祉部 障がい福祉課
地域生活支援室

次 第

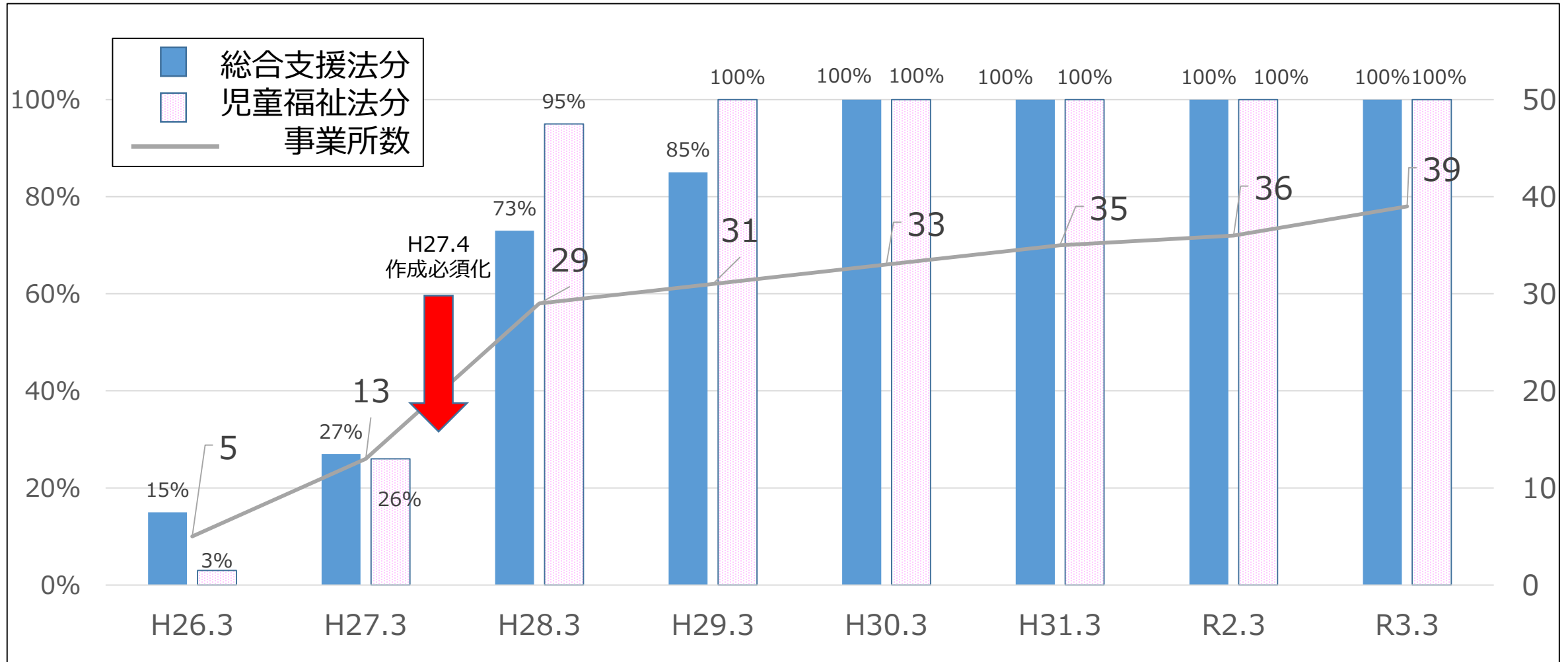
- 1 開会
- 2 異動等に伴う委員及び事務局職員紹介
- 3 報告・協議事項
 - ①報告 令和2年度相談支援体制実績等
- 4 その他
- 5 閉会

3 報告・協議事項

①報告 令和2年度相談支援体制実績等

- A 指定相談支援事業所
- B 障害者相談センター
- C 基幹相談支援センター

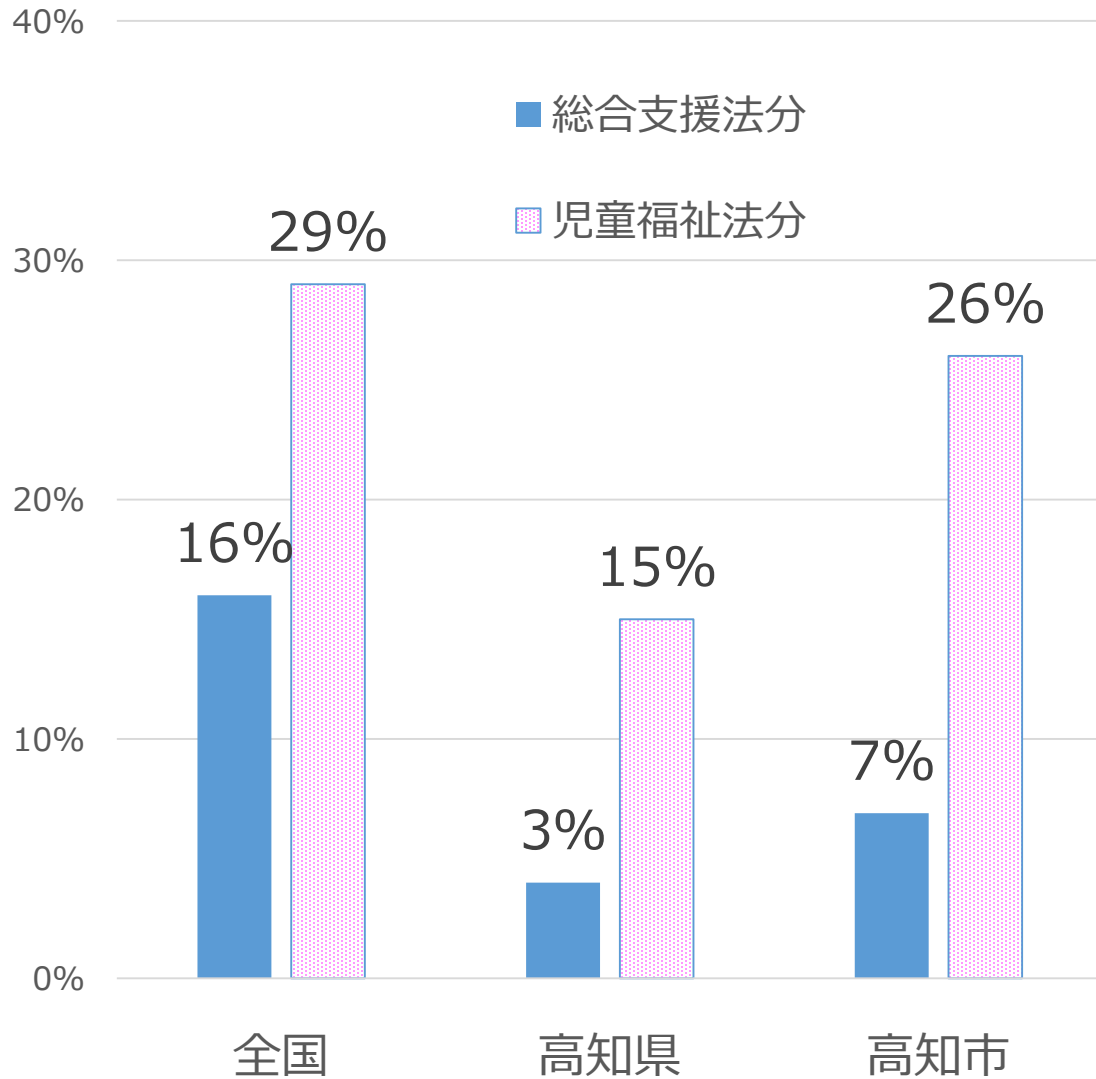
A - 1 計画作成率・事業所数の推移



指定特定相談支援事業所数 39カ所
(うち障害児相談支援事業の指定有り 28カ所)

総合支援法受給者 2,979名 前年度比+64 (作成率100%、セルフ率7%)
児童福祉法受給者 1,043名 前年度比+92 (作成率100%、セルフ率26%)

A-2 セルフプラン率 (R3.3.31時点)



高知市
前年度比
総合支援法分 ±0%
児童福祉法分 +2%

A-3 相談支援専門員数 (R3.10.1時点)

68名 (前年比-3)

A-4 事業所相談支援専門員構成

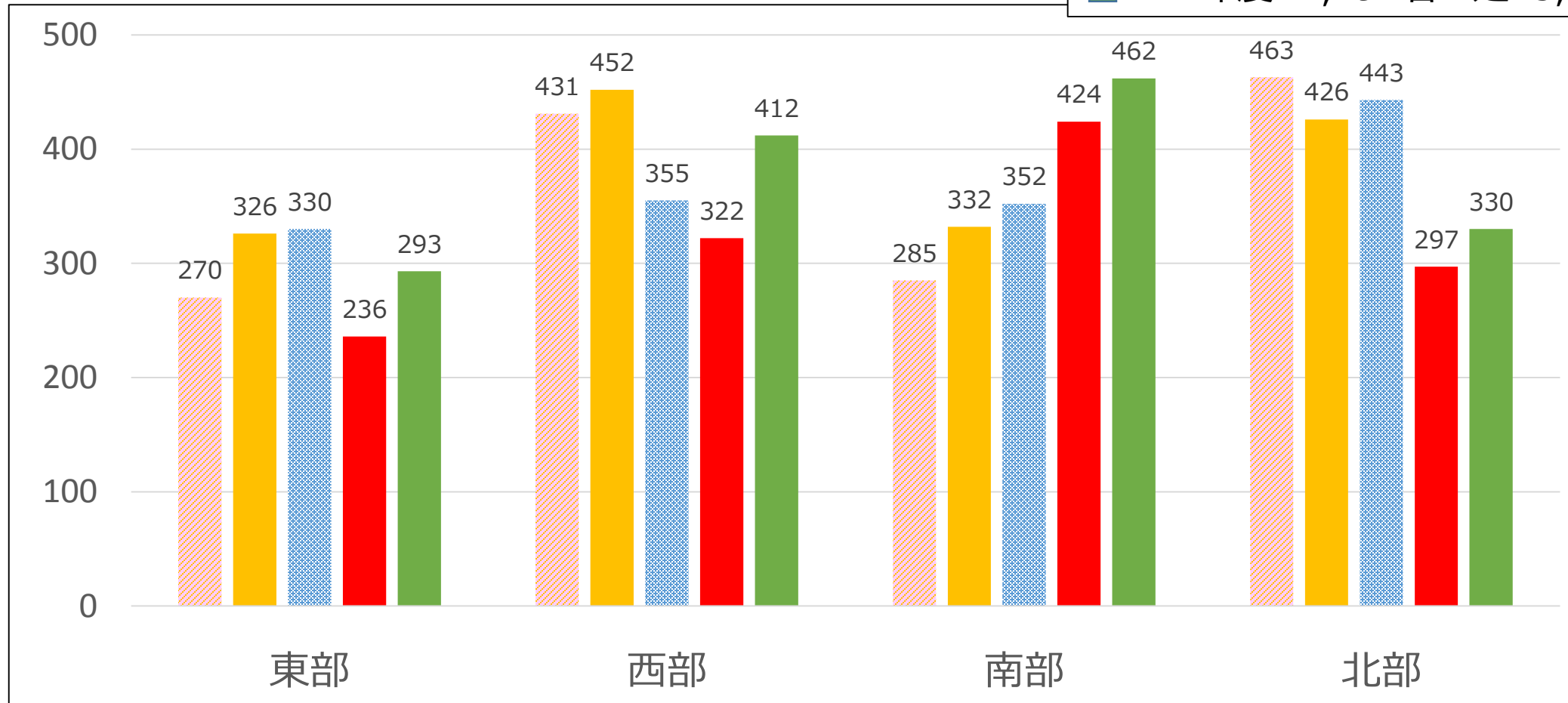
(R3.10.1時点)

	今年度		前年度	
	箇所数	割合	箇所数	割合
1人	25	64%	17	46%
2人	8	21%	15	40%
3人以上	6	15%	5	14%

複数職員配置事業所の割合が減少

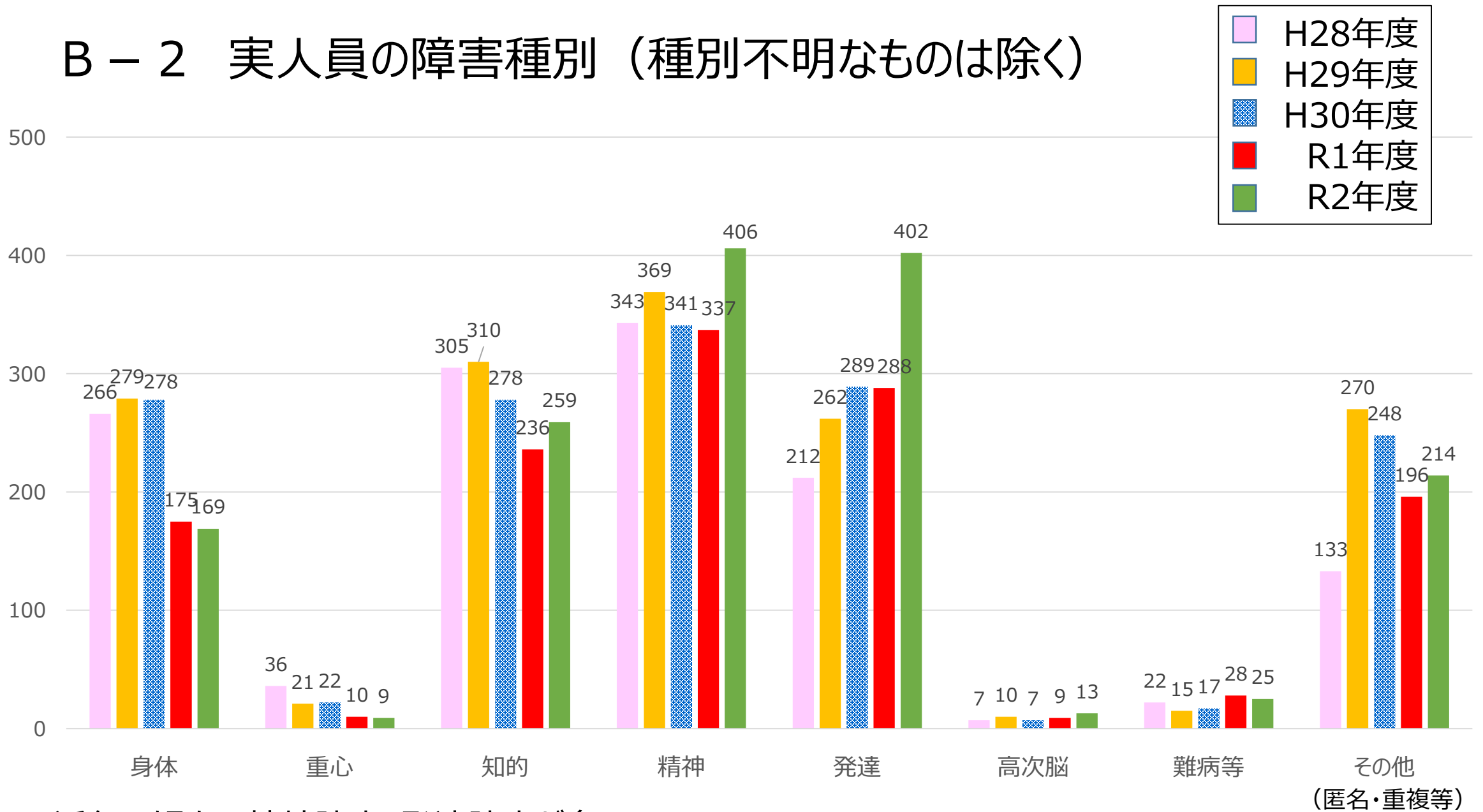
B - 1 障害者相談センター別相談対応実人員

H28年度	1,449名	延26,692件
H29年度	1,536名	延31,129件
H30年度	1,480名	延30,752件
R1年度	1,279名	延26,278件
R2年度	1,497名	延23,702件



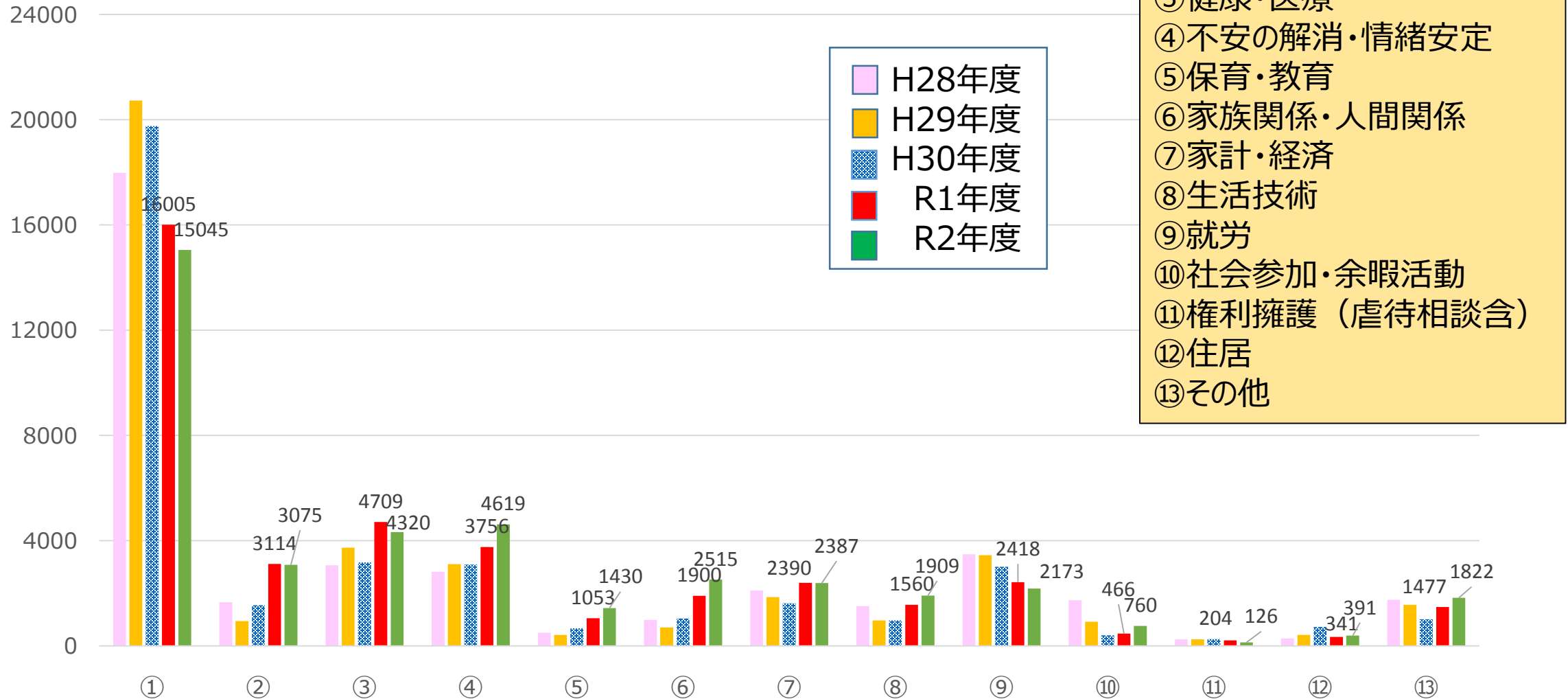
実人員は1,300~1,500名前後で推移

B-2 実人員の障害種別（種別不明なものは除く）



近年の傾向は精神障害・発達障害が多い

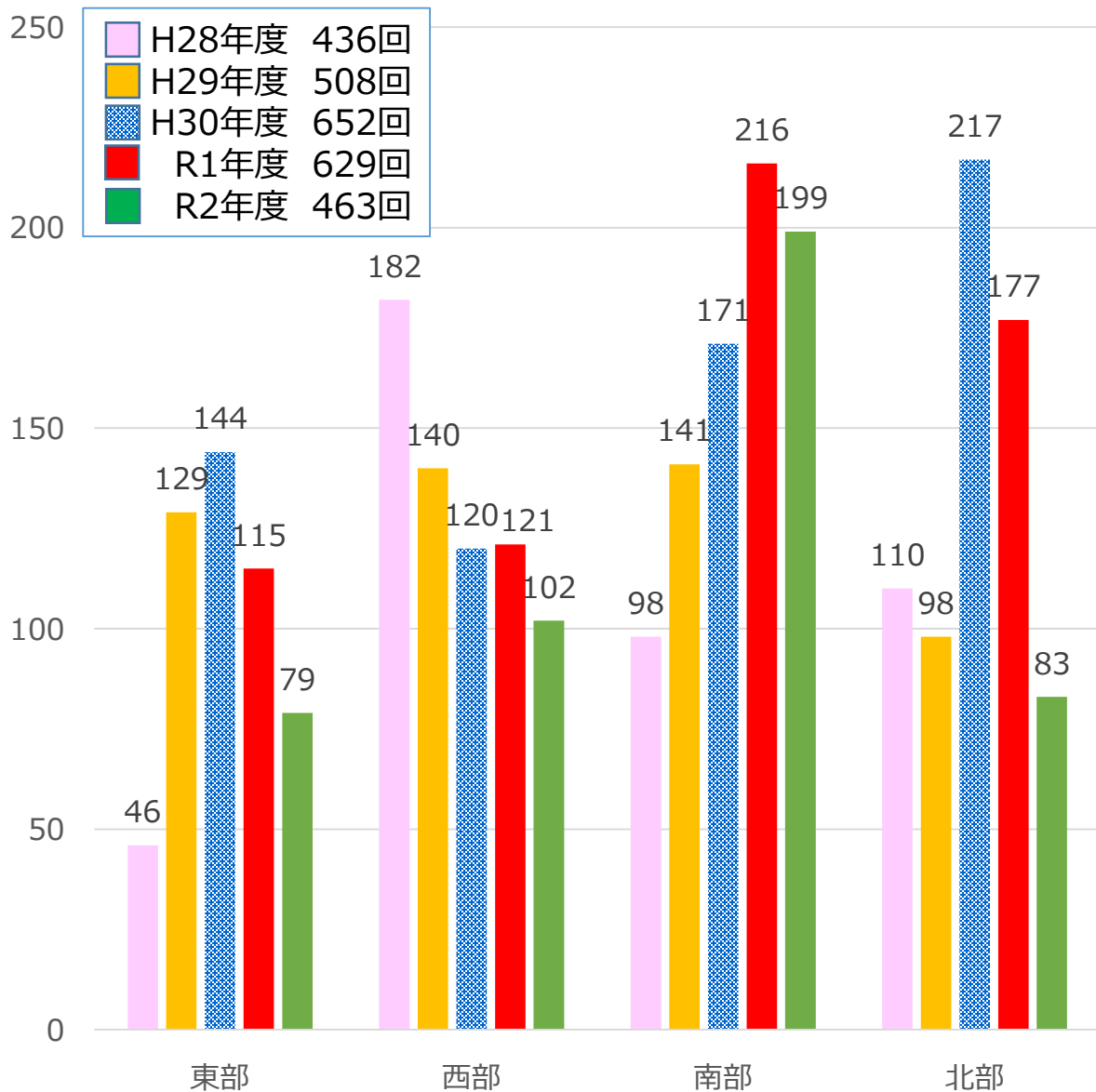
B-3 相談内容内訳（延件数）



- ①福祉サービスの利用等
- ②障害や病状の理解
- ③健康・医療
- ④不安の解消・情緒安定
- ⑤保育・教育
- ⑥家族関係・人間関係
- ⑦家計・経済
- ⑧生活技術
- ⑨就労
- ⑩社会参加・余暇活動
- ⑪権利擁護（虐待相談含）
- ⑫住居
- ⑬その他

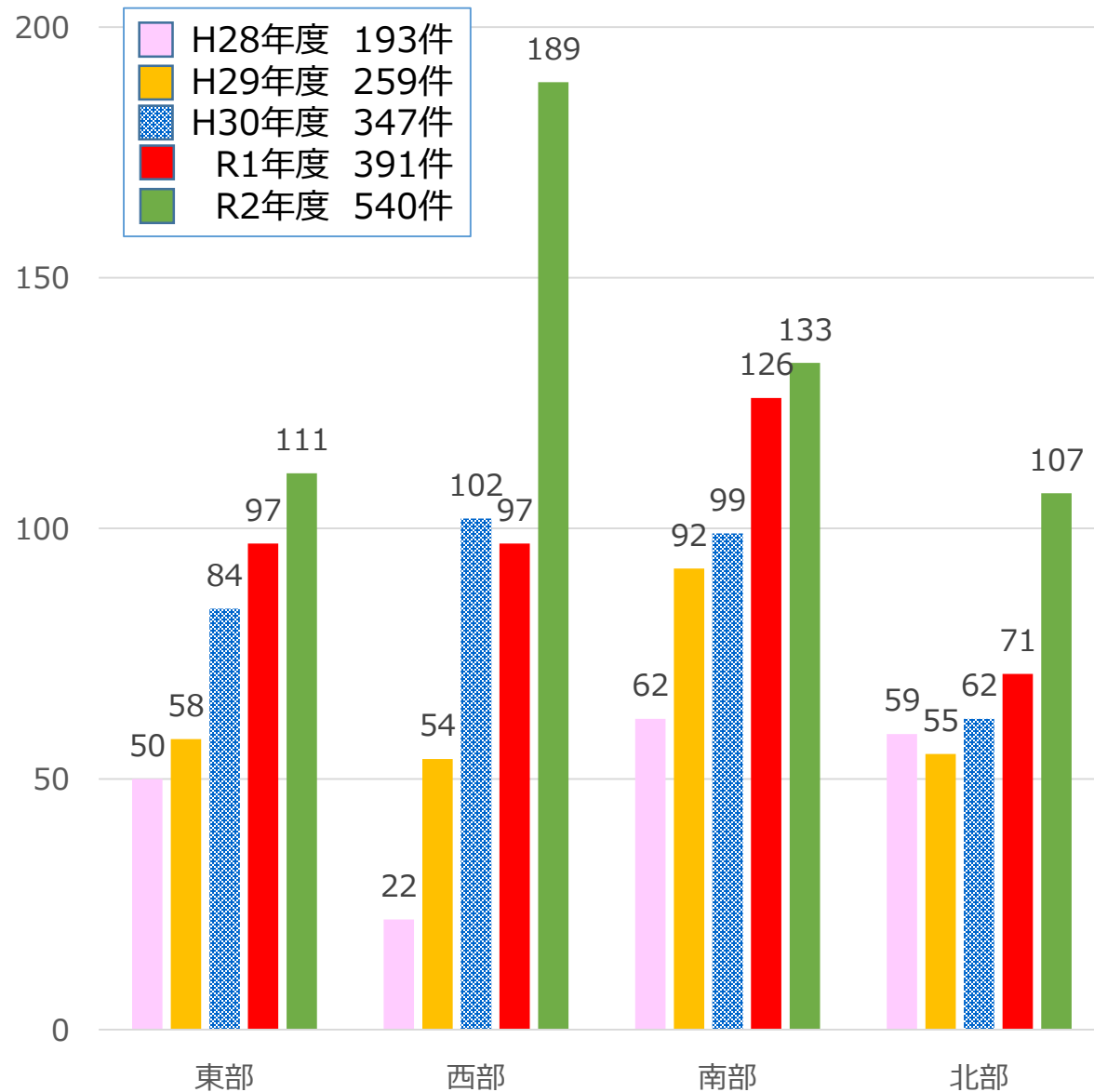
「①福祉サービスの利用等」が多くを占める

B-4 個別支援会議の状況



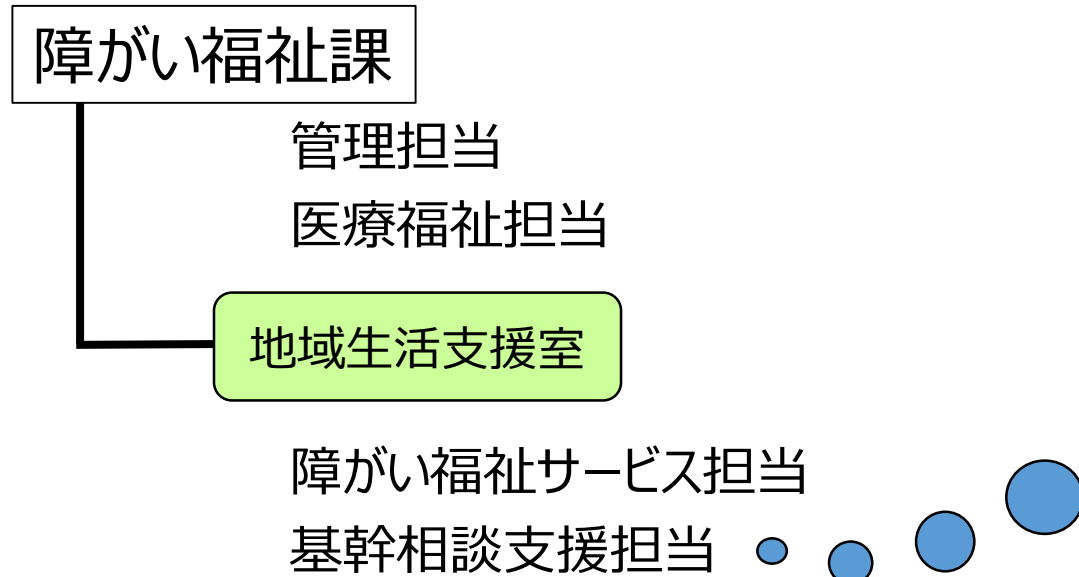
新型コロナの影響による開催回数減

B-5 セルフプラン作成支援件数



増加傾向

C 基幹相談支援センター体制（R3.10.1現在）



職種	員数
室長（理学療法士）	1
保健師	2
社会福祉士	2
精神保健福祉士	1
視覚障害者生活訓練	1.5（1名兼務）
その他	3

※上記のうち相談支援専門員2名

令和2年度と比べ「社会福祉士」1名増

C-1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C-1-1 相談支援事業所事務連絡会

【内容】

開催 4回

（前年度比-2）

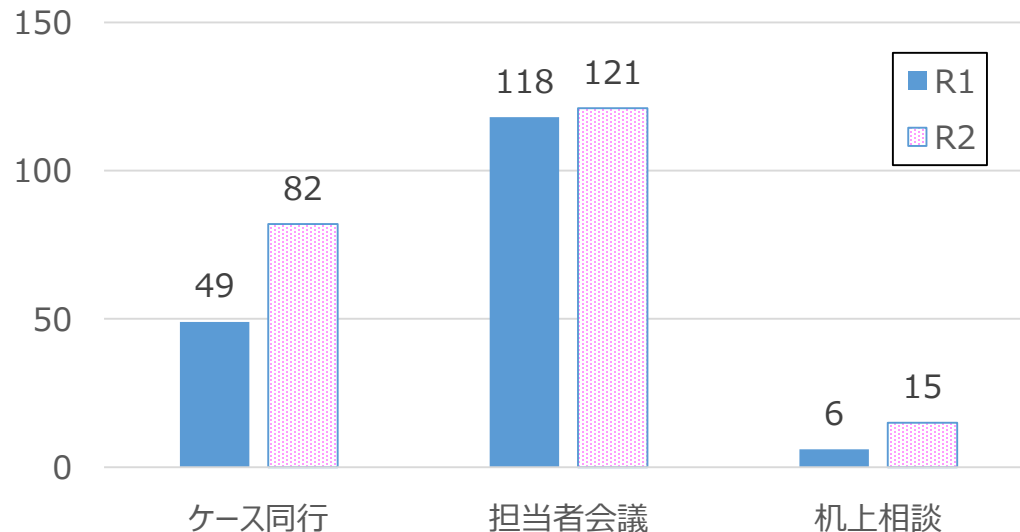
- 障害福祉サービス関係
- 関係機関の活動紹介
- 災害関係

C-1-2 ケアプラン点検

未実施（新型コロナのため実施に至らず）

C-1-3 ケース支援

合計 218回（前年度比+45）



【動機】

理由	件数	割合
基幹担当者からの呼びかけ	49	22%
相談支援事業所からの要請	60	28%
関係機関からの要請	106	49%
その他	3	1%

【介入の例】

- 相談支援事業所が担当するケース
- 特別支援学校・サービス事業所からの相談
- 関係機関から困難性に対する支援要請

C - 1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C - 1 - 4 階層別研修

【内容】

勉強会開催 1回

（前年度比 - 1）

- 相談支援における面接技術

C - 1 - 5 基幹職員の対応能力向上

- 相談支援従事者初任者研修 1名受講
- センター会 14回開催
- 職員研修 11回延17名受講

【研修内容】

相談支援従事者初任者研修/障害支援区分認定調査員現任研修/ゲートキーパー養成研修/成年後見制度利用促進セミナー/虐待対応に関する市町村行政職員等研修 など

C-2 地域ネットワークの構築

C-2-1 地域別社会資源の把握

- 令和2年1月 高知くらしつながらネット（Licoネット）開設
- 医療・高齢・障害・子育て・ボランティア等の社会資源をインターネットで公表
- 地域別や分野別での検索も可能
- 都度情報の更新作業を実施

C-2-2 他分野・多職種を対象としたネットワーク会議

参加回数 41回

(前年度比-16)

分野	回数
障害	18
子ども	2
高齢	1
その他	6

【障害分野】

進路担当の教員と相談支援専門員等との意見交換会/市精神障害者地域移行・地域定着戦略会議/県高次脳機能障害支援委員会/薬物依存のある刑務所出所者等に係る連絡会議・・・等

【子ども分野】

市医療的ケア児及び重度の障害のある子どもの支援検討会/県自立支援協議会専門部会子ども支援部会・・・等

【高齢分野】

東部地域医療ケアカンファレンス

【その他】

DV対策連携支援ネットワーク会議/市成年後見サポートセンター支援会議/農福連携研究会/防災福祉部会/自殺対策関係機関連絡調整会議・・・等



C-3 自立支援協議会・各検討会の事務局

C-3-1 自立支援協議会

開催 4回

(前年度比+2)

【内容】

- 地域生活支援拠点整備
- 日中サービス支援型指定共同生活援助事業者プレゼンテーション
- 相談支援体制実績等報告
- 医療的ケア児及び重度の障害のある子どもの支援検討会報告

C-3-2 検討会

- 相談支援検討会 **9回**
(前年度比+4)

- 就労検討会 **11回**
(前年度比±0)

- 就労検討会との意見交換会
- 相談支援事業所研修会・勉強会の企画開催
- 特別支援学校進路担当者との意見交換会

- 就労定着支援事業の課題の把握と報告会の準備
- 相談支援検討会との意見交換会
- 中小企業家同友会ディーセントワーク委員との意見交換会

相談支援体制実績等 まとめ

指定相談支援事業所

- セルフ率は全国平均以下も児童福祉法の割合が増加
- 事業所数は横ばい
- 複数職場の割合が減少

基幹相談支援センター

- 3つの主要業務中心に対応
- 主要業務の確立が進捗

障害者相談センター

- 総合相談窓口として多岐にわたる相談受理
- 精神・発達障害の相談件数が増加傾向
- サービス受給者の増加に対し、相談支援事業所の指定が横ばいであることから、セルフプラン作成支援件数が増加傾向

感染症対策と相談の両立を図りつつ
3層の相談支援体制をさらに推進

